

**平成 26 年度 第 8 回
千葉市本庁舎整備検討委員会議事録**

- 1 日 時： 平成 27 年 3 月 19 日（木） 午後 9 時 30 分～11 時 30 分
- 2 場 所： 議事堂棟第 2 委員会室
- 3 出席者： （委員）
柳澤委員（委員長）、近江委員、大槻委員、菅野委員、
小久保委員、指田委員、玉井委員、元木委員
（事務局）
曾我辺資産経営部長、杉戸管財課長
内谷庁舎整備室長、布施管財課長補佐

4 議 題

- （1）基本計画（案）について
（2）その他

5 議事の概要

- （1）基本計画（案）について
事務局より資料に基づき説明の後、質疑応答、意見交換を行った。
- （2）その他
事務局より今後の手続きについて説明があった。また、これまでの委員会運営への協力に対し、謝意の表明があった。

6 会議経過

（1）開会

（布施管財課長補佐） これより、平成 26 年度第 8 回千葉市本庁舎整備検討委員会を開会する。千葉市情報公開条例第 25 条に基づき本会議は公開され、議事録及び資料も公開となるので、予めご了承ください。また、傍聴に際しては、注意事項を守ることをお願いしたい。

本日は、関谷副委員長、関橋委員、直井委員、古谷委員より欠席の連絡をいただいているが、半数以上の委員が出席しており、本会議は成立していることをご報告する。

（柳澤委員長） 本日で、今年度の検討委員会は最後となる。本日は、協議の実施というよりは、基本計画（案）の確認、承認をしていただくことが中心となる。

（２）議題

ア 基本計画（案）について

（事務局 内谷庁舎整備室長 資料説明）

（柳澤委員長） 全体で何かあれば、ご意見をいただきたい。

本文内の文章内には「こういうふうに決めます」という表現がある一方、具体的な機能や整備方針では限定形はなく「～基本とします」や「～を配慮します」「～を検討します」といった言い回しがある。それらの言葉のニュアンスを確認したい。

（内谷庁舎整備室長） 「～を基本とします」は、その方針で進めるという意味である。「～を配慮します」は、今後検討していく上でプラスαが見込める項目である。「～を検討します」は、機能別整備方針の部分では使っていない。具体的に検討しないと決定できない項目として使用している。

（柳澤委員長） 最終的な基本計画（案）は、各委員会での議論のタタキ台を修正する形で作成されている。しかし、突っ込んだ書き方がされていない印象も受ける。例えば、委員会で議論した市民利用の場所について記載されていない。曖昧な部分も多く、もう少し追記することはできないか。議会に関しては、提出されるまで時間がかかったが、無難な内容であり、開かれた議会等に関する記述はない。

規模に関しては、面積５０，０００㎡とあるが、市民利用スペースや市民協働スペース等の検討によっては、今後増加する可能性はあるのか。

（内谷庁舎整備室長） 庁舎としての機能を５０，０００㎡とした。仮に異なる機能の施設が加わる場合は数字が異なってくる。新庁舎の機能として、行政、議会、その他市役所として必要な機能の面積を算出している。なお、規模算定の参考となる基準として国交省基準があるが、例えば国の機関には議会がないため、議会に関する部分の算定方法が示されていない。そのような機能について来年度以降検討していく予定である。また、今後、職員数の変化も予測され、精査していくこととなる。

（柳澤委員長） 市民協働スペース等様々な市民利用の空間は、面積に含まれているのか。

（内谷庁舎整備室長） 本文内の第２章市民利用等で位置付けている通り、面積に含まれている。

（柳澤委員長） 市民利用スペースの定員数等の見込みも想定しているのか。

(内谷庁舎整備室長) 機能としては組み入れるつもりではある。

(柳澤委員長) 事業費の中で、その他工事費が各ケースで異なっているがその理由は何か。

(内谷庁舎整備室長) モノレール駅からのデッキの長さの差が、工事費の差となっている。

(柳澤委員長) その場合、モノレール駅からのブリッジを、一度地上に降りることとすれば、金額は近付いてくるということか。

(内谷庁舎整備室長) ブリッジは必要と考えている。車と歩行者の動線を分離するためにも必要と考える。

(柳澤委員長) 事業手法は今後検討ということか。

(内谷庁舎整備室長) 今後検討していくこととなる。尚、ある程度建物配置や建物形状が決まらなないと、V F Mも算出できない側面がある。ある程度建物形状等を明らかにし、事業費等を再計算する予定である。その他、オリンピック、工事費高騰、消費税の動向等も考え、最終的に事業手法等を判断したい。

(柳澤委員長) P F Iにしても様々な手法ある。これらについても具体的な検討が必要であるということか。

(内谷庁舎整備室長) B T OやB O T等様々な手法があるので、検討していきたい。

(柳澤委員長) 他に、基本計画のどの部分でもいいので、ご意見をいただきたい。

(小久保委員) 多様な利用者に配慮した庁舎とあるが、モノレール駅だけでなく、J R千葉みなと駅からのアクセスについても触れてほしい。

収納スペースに関し、文書は溜まる一方なので、庁内に保存するものと庁舎外に置くものを整理すべきである。

次に、市民利用の情報提供機能について市役所前市民センターや情報室などは、単純に新庁舎に集約するのではなく、区役所との連携を踏まえ整理すべきである。

議会に関し、図書室、資料庫等の機能について、庁舎収納スペースと同様、庁舎外に設けることを検討すべきである

次に効果的な災害対策機能の発揮について、情報を整理分析する機器やスペースが重要となる。そういった諸室やスペースを通常時から機能するよう配慮すべきである。

また、規模の算定の設備面積の内、電話交換室については、昨今は必要のない機能ではないか。その分を情報関係の室として整備してはどうか。

事業手法に関し、DB、DBO、ICT等、横文字が多いので、解説があるとよい。

最後に、建物自体にシンボル性を持たせられないか。また、井戸水活用等を進めるべきであり、地盤調査の際に地下水利用が可能かどうか調査してほしい。

(内谷庁舎整備室長) 駅からのアクセスに関し、まずはモノレール駅を前提とした。モデルプラン検討では他の駅についても評価している。これについては、来年度以降検討する項目としたい。

文書量に関しては、庁内で調査を依頼中である。今後、庁舎完成までに文書保管のデジタル化を含め順次減らしていく検討を進めていく予定である。基本的に、文書等は外部倉庫ではなく、新しい庁舎内で管理できるようにしていきたい。

(柳澤委員長) ペーパーレス化やデジタル化等は、新庁舎移行に伴い仕組みを変えるのかにかかわってくるため、庁舎内の運営委員会や別の業務効率化組織による検討が必要であり、新庁舎の整備方針に記述をするのは注意が必要である。

(曾我辺資産経営部長) 文書については検討中である。決裁も紙ではなくパソコン上で実施している。新庁舎整備とセットではなく、前倒しで検討中である。

(柳澤委員長) 民間オフィス等では紙が配布されないケースも多くなってきた。今後、庁舎でも同様の流れなのだろう。民間事例等も含め様々な検証を行い、倉庫等の面積を減らせるよう検討してほしい。

(内谷庁舎整備室長) この委員会ではペーパーを配布しないと会議にならない側面があるが、モニターや端末等の利用へ変わっていくのだろう。技術も進化していくので、ペーパーレスにつながる、なるべく最新のものを導入したい。

情報提供機能に関しては、まずは今ある機能を集約するつもりである。市政情報室と議会図書室など同じような機能の扱いについては検討すべきであり、来年度及び設計段階での課題である。

災害対策の通常時利用、独自メディアの構築等の意見もあったが、通常時から利用していないと、非常時に機能しないとの意見もいただいた。その辺りも含め検討していきたい。

(柳澤委員長) 具体的に書く場合は、どのような内容となるのか。

(内谷庁舎整備室長) 情報収集は危機管理センターが中心となる。尚、危機管理センターが日常利用としてどのような対応とするか検討が必要である。職員研修所で使う町田市の例もあるが、情報発信機能として通常時・非常時で可変的であるということは大きなテーマである。今後検討していきたい。

(柳澤委員長) 危機管理センターでは情報収集が重要である。普段は市政情報を流すモニターが非常時は災害情報等が流れる。庁舎内で一般の方も見るができる。そういった考え方を基本計画でどこまで記述しておくか。新しい危機管理の形といったように、もう少し踏み込んだ表現とするかどうか。

(内谷庁舎整備室長) 建物の基本的な方向性として、様々な意見は議事録としても残されている。今後、危機管理部門と調整していきたい。

電話交換室については、常時人がいるわけではなく、設備等を設置する空間として想定している。

(柳澤委員長) 規模を50,000㎡に抑えるということであり、室の面積配分など、その中の割り振りを決めるわけではないと考えていいのか。

(内谷庁舎整備室長) その通りである。尚、参考として基準等による算定の内訳を記載している。規模については、今後の設計段階で変わっていくと考えている。

(柳澤委員長) 設計を実施していくと共有部分が増えていく傾向にあり、その分を、倉庫、設備スペース等で調整するといった場面もある。

(内谷庁舎整備室長) 50,000㎡はあくまでもターゲットである。全てを包含できているわけではない。

(柳澤委員長) 事業手法にも関係するかもしれない。

(曾我辺資産経営部長) 28年度に基本設計業務を実施予定である。また、来年度は執務室の調査を行う。面積配分もこれをベースに来年度つめていく予定である。面積はあくまで目安として記載しており、27、28年度に精査していく。

(内谷庁舎整備室長) 事業手法等の横文字部分については解説を加えていく。井戸水については、蓄熱機能等もあり、コスト対効果を含め検討していきたい。

(小久保委員) 庁舎を設計をする際、千葉の頭文字の「C」を反映した形状とする等、空撮でもわかるようなシンボル性、象徴性もあったらいいのではないかな。

(柳澤委員長) シンボル性に関して、最初の頃に議論はあった。

(内谷庁舎整備委員長) デザインについては設計段階で検討していきたい。

(柳澤委員長) 設計者選定の審査項目に入れるかどうかという判断も必要となるため、もう少し検討したい。

(近江委員) 事業手法に関連した内容であるが、この地域で商圈調査を実施した場合、民間企業はどれも参画しないという結果となる可能性がある。逆に、民活を考える場合は、人流や商流、コミュニティづくりやそれに関連するプランニングが可能な事業者、依頼をすべきだろう。ワクワク感を演出できる配置計画や事業手法の検討、基本設計への投げかけが必要だろう。本庁舎の機能としては十分であるが、ソフトとしてコミュニティづくりや行政観光となる仕組みがあるとよい。千葉の産業振興につながる設えやシンボルとなる木材の利用も必要だろう。委員会では外構の議論はほとんどしなかったが、国交省の指導により、外構や公開空地等を活用することで、コミュニティ形成や産業振興の啓発となるような試みも実施されている。そういった内容をどう取り込んで、場を形成していくか。また、より早い段階で織り込んでいくことが、ワクワクする仕組みにつながる。

札幌市が地下空間に広場や広告スペースを設けたりしているが、これらが制度組織化され、実際に施行されるのに10年はかかっているようだ。それを考えると、本計画においても時間的に余裕があるとは言えない。そうした議論をすぐにでも開始すべきだろう。具体的には、担い手をどうするか、まちづくりの視点をどうするか、そのための組織、最終的なイメージをどう設定するかが重要となる。

(柳澤委員長) 単純な庁舎整備ということではなく、エリアマネジメントをどう活用していくか。市民利用について市民と連携していくためには、役所と市民の中間的な組織が必要となる。その辺の仕込みづくりは早く実行していかなければならない。

商業施設についてはマーケティング調査の必要性もある。これらの施設も、施設メニューは基本的にこれで決めて、それをどう織り込んでいくかが重要である。来年度に検討していくこととなるのか。

(内谷庁舎整備室長) 基本計画はこのような形でまとめたが、組織のつながり、人とのつながり、その仕組みづくり等は、来年度以降つめていくこととなる。関連するが、市民生活を支えるインフラ関連の会社との話し合いは開始している。産業振興的な内容は情報提

供を中心に考えていくが、どこでどう発信するかを今後検討していく。

(柳澤委員長) どういうものをつくっていくかのイメージが必要になる。何もなくても庁舎の設計はできるが、新しい仕組みの可能性があれば、空間的にも反映させていくことになり、同時並行で検討すべきである。本来は先行すべきであるので、来年度そこを強化してもらいたい。事業手法も、やりたいことを先に決めるべきではないか。

(内谷庁舎整備室長) 事業手法も、関連してくると考えている。

(柳澤委員長) 民間も結構力が発揮できそうだからやろうかというのと、これではだめそうだとか、その辺についてご経験からご意見を伺いたい。

(近江委員) どちらを優先するかが課題となる。

(柳澤委員長) 民間も利益がないと誘致できない可能性が高い。例えば、京大では食堂のオペレーションをPFIで行っているが、当初、夏休みは人が少なく営業的に苦戦すると予想していたが、近所の方からの評判がよく、学生以外からの収入も得られたとのこと。コスト面のみで公的運営より民活をとというと、誰も手をあげないといった状態となり、公共側でコスト負担するケースもある。

地域利用スペースも開発余地があるとか、フレキシビリティがあるといった、民間企業誘致のきっかけを含めておく必要がある。

(近江委員) 仕組みづくりについて、業務を仕様書として作成すると納品の義務が発生してしまうが、それを避け、余白や遊びのあるPFI方式の仕様とすることが大事となる。本敷地は、商業的な事業採算という面では不利な場所であるが、これを逆手にとって新しいことを生み出すことを検討していきべくであろう。

(柳澤委員長) 何か仕掛けられれば意外と工夫の余地がある、そう思わせることが重要である。とはいえ、検討するには、実はあまり時間がなく来年度考えなければならない。

(曾我辺資産経営部長) 今年度、民間の市場調査を実施したが、商業系は厳しい状況であった。住宅事業も建設単価が上昇しており厳しい状況である。敷地4haの計画方針の検討は今後実施したいと考えているが、まずは、本計画の対象敷地である2haの内容をつめていく方針である。

(指田委員) 基本計画本文内で、ソフトの部分が抜け落ちてしまう可能性が高い項目が

ある。収納スペースに関して、文書を少なくしようという意見があったが、一般的にイメージされる書類等がデスク廻りに山積みとなる状況を前提としたスペース計算だと収納スペースは足りない。クリアデスクなどを考慮し、倉庫や収納を検討して欲しいが、整備方針ではこういうソフトの部分について、抜けがちになるので留意してほしい。セキュリティの観点からは、帰宅する際には机上に何も無い状態で、クリアデスクとすることが基本となる。

危機管理センターに関して、国土交通省の基準では十分な面積が確保されない場合が多い。東日本大震災時でもスペースが足りていなかった。おそらく、現状の算定面積では不足するだろう。平常時利用の空間を転用するという設計方針であろうが、レイアウトを含めて検討しておかないと不足する可能性も高い。

B C Pに関して、他の区役所が被災した際に、本庁舎でその業務を担うとすると、圧倒的にスペースが足りなくなる。これは、ソフト面と合わせて検討すべき項目である。最終的な面積を50,000㎡で抑えるのであれば、区役所機能を補助的に満たすのは厳しいだろう。

また、議会のセキュリティに関して、不測の事態が起きる可能性もある。開かれた議会とする一方で、セキュリティを確保しなければならない。動線の確保も重要となる。一般動線や職員動線も同様であり、それらによって面積は増加するかもしれない。

これらの項目は、設計を進めていくと増加する可能性があることを指摘する。

ユニバーサルデザインで設計をすると医務室が低層階に必要となる。それについても指摘したい。

井戸の活用について、ろ過技術の活用により井戸水を飲み水へ転用することも可能である。そういった最新事例を集め、検討してほしい。

(内谷庁舎整備室長) 今後の検討に活かしたい。収納スペースについては文書保存にも関連する。庁舎整備までにはある程度方向性を出して取り組む必要があると考えている。

危機管理センター、区役所機能を本庁内でどこまで対応するか、これらのつながりも来年度はつめて検討していきたい。また、部屋のあり方もソフトと関連して、一つ一つ考えていきたい。医務室の低層階配置は配慮したい。また、井戸水の技術は日進月歩なので、設計段階で併せて検討していきたい。

(柳澤委員長) 面積については、最新の庁舎事例も併せて検討してほしい。最新の庁舎での導入機能の内容を参考に、人数を勘案しながらシミュレーションするなどもある。

(内谷庁舎整備室長) 他の自治体も国土交通省基準や総務省基準で面積算定をしている。

(柳澤委員長) 最初から想定したものがそのまま最後までいっているとは限らないので、

調べられる範囲で最近の傾向を捉え、基準と比較し拡大縮小の可能性を検討すべきである。

(内谷庁舎整備室長) 判断の基準が必要となるため、事例等を調べてさらに検討していく。

(柳澤委員長) 設計に関しては今後検討していけるだろうが、事業手法に関連して発注側として目標を示す必要がある。どの段階でそういう数値をクリアし条件として出すのか、ある程度検討の中で決めていくのかということがプロセスにもかかわってくる。

また、クリアデスクはその通りである。フリーアドレスフロアの実施も有り得る。執務スタイルの発想の転換が必要かもしれない。

(曾我辺資産経営部長) 50,000㎡はあくまで目安である。新庁舎は今後80～100年は使いたいと考えており、将来の市民サービスや行政機能がどのように変化するか予測できない面もあり、今は面積を厳しくはつめない。この部分は、来年度以降検討していく予定である。

(小久保委員) 算定方法が書かれているが、これ以外にないのかと疑問に思う。この方法を選択した解説があるとよい。

(元木委員) 国交省基準があるので、その基準に沿って算定したのだろう。仕方がない部分があるとは思う。50年、100年を見据えるということであれば、人口推移等も想定し、ずっと有効に使われなければならない。基本計画にはその辺りも含めて記載する方がいいだろう。

(内谷庁舎整備室長) 規模については他都市も同様の議論がある。将来の人口については千葉市は急激な減少はない予測である。50年先の予測は発表されていないが、平成52年には約90万人で政令市になったときより多く、人口構成は変わり高齢者が多くなると思われる。その時に、行政需要がどうなっているかは予測がつかない。公務員自体も減っているかもしれないが、公務に従事する人数は変わらないかもしれない。規模についてはあくまで目安であり、これから精査をしていきたい。

(柳澤委員長) 職員数も変化するだろう。会議も、ICTの活用により人が集まらない方法で済むかもしれない。民間企業では個人スペースを減らして共用スペース増やしたり、また、部署によっては外に行く人が多いから面積を減らすなどの対応をしている。今後の変化は読めない部分もあるが、柔軟に対応すべきだろう。また、最新の庁舎事例を見て、研究すべきである。

(大槻委員) ライフラインの途絶対策部分では「確保できることを基本とします」となっているが、太陽光や蓄電池の導入等、もう少しわかりやすく、具体的な表現にできないか。

(内谷庁舎整備室長) 太陽光や蓄電池はあくまでも例示である。まずは、十分な電力を確保できることが基本となる。災害時においてライフラインが途絶しても庁舎が機能することを考えている。実際に使用する設備機器を決めたわけではない。

(柳澤委員長) いろいろな方法があるが、自立する機器を確保するということだろう。

(玉井委員) 基本計画の内容には納得しているが、具体化していく段階で、さらにいろいろと意見が出てくるだろう。

(柳澤委員長) 早く図面が見たいということだろう。もっと具体的なものを見たいということだろう。

(菅野委員) フリーアドレス制の効果について、企業におけるコミュニケーション不足の解消として、違う場所、違う部署で働いている人との交流や発想力を高める効果があると聞いた。基本計画にフリーアドレス制導入による組織活性化などの項目も入れてはどうか。

(柳澤委員長) 基本計画にいかに関わり感を加えるか課題だろう。

(元木委員) 市役所全体が暗い印象を受けるのは、収納空間の不足といった課題があるからであろう。文書について同時検討するなら、部署を設けて一括管理するとか、フリースペースを設け、執務室に書類を置かない管理の方法とか、ワーキンググループを立ち上げ検討してはどうか。

(内谷庁舎整備室長) 担当部署とのワーキンググループを発足し、今年度より検討を始めている。書類が山積みの新庁舎にならないよう考えていきたい。

(柳澤委員長) 竣工後すぐに書類が山積みにならないようダイナミックな提案に結びつけて欲しい。

(近江委員) 三菱地所のオフィスでは、ある部門の個人スペースの1/3をオープンス

ペースとし、そこで自由に会議ができるようにした結果、閉じた室での会議はしないという流れになってきた。これからの庁舎もそういう流れになるかもしれない。市民に向けてではなく、部署の中でオープンにするという考え方でつくと、クリエイティビティも向上するはずである。役所だからこそ実施すべきであろう。是非とも、見学したくなるようなオフィスを整備してほしい。

（柳澤委員長） そのため、最新の民間オフィスを見学するといいいかもしれない。フリーアドレスフロア、ペーパーレス化、電子会議、タブレット会議の採用等、来年度に向けて見学をすべきと考える。

（柳澤委員長） 基本計画の細かな修正は、委員長一任で行っていきたいと考えている。

イ その他について

（内谷庁舎整備室長） 今後、年度明けにパブリックコメント手続を経て、基本計画策定となる。並行して、事業手法等検討調査において、委員会でのご意見や各室のあり方について検討していきたい。

（曾我辺資産経営部長） 今年度の委員会については、8回にわたる慎重審議をいただきお礼を申し上げます。来年度は事業手法等検討調査を行っていくが、概算の298億円は千葉市にとって重い負担となっているので、ライフサイクルコストを含めて検討していきたい。また、新庁舎の整備については市民の理解が必要であり、パブリックコメント手続だけでなく、市政だより、出前講座の実施等での周知に努める。委員の皆様には今後ともご協力をお願いしたい。

（柳澤委員長） 以上をもって閉会とする。今後は、計画をいかに魅力的にしていけるかが重要となる。引き続きご協力をいただきたい。

（了）